

令和 元 年 6 月 30 日現在

機関番号：37112

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2018

課題番号：26370720

研究課題名（和文）北米の大学で学ぶ日本人・韓国人・中国人の英文ライティングに見られる文法知識の特徴

研究課題名（英文）The Characteristics of Grammatical Knowledge in English Written by Japanese, Korean, and Chinese University Students in North America

研究代表者

岡裏 佳幸（OKAURA, YOSHIYUKI）

福岡工業大学・社会環境学部・教授

研究者番号：00389397

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、北米の大学で学ぶ日本人、韓国人、中国人英語学習者が英文ライティングに使用する文法知識の特徴を考察することであった。時間制限付きライティングタスクを実施し、言語知識の4構成要素のひとつである文法知識のうち、語彙知識、形態知識、統語知識の特徴を検証した。語彙知識においては日本語学習者と韓国人英語学習者・中国人英語学習者とは若干のレベルの差が見られた。また、形態知識においては、学習者により若干の差異が見られたが、統語知識においては、それぞれの母語の語順による影響などは見られなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の学術的意義として、日本人英語学習者の場合、留学前と留学後とでは、使用する統語知識については顕著な差異は見られなかったものの、使用する語彙知識、形態知識の差異が明らかになったことが挙げられる。また、社会的意義として、本研究によって、日本人が北米の大学に留学する際に求められる語彙知識、形態知識、統語知識をレベルを明らかにすることで、留学前に学習すべき項目を明確に把握し、学習準備を進めることができる可能性があると考えられる。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this research project is to consider the characteristic grammatical knowledge in English essays written by Japanese, Korean, and Chinese learners of English at universities in North America. We conducted the timed writing task and questionnaire about their learning experience in their own countries before studying abroad in North America. This research focused on grammatical knowledge, one of the four elements consisting of linguistic knowledges: especially, lexical knowledge, morphological knowledge, and syntactical knowledge. The effect by word orders of their own first languages in syntactic knowledge, but some differences can be clarified in terms of lexical knowledge, morphological knowledge, and syntactic knowledge.

研究分野：応用言語学、ライティング研究

キーワード：アジア人の英語 ライティング 文法知識 語彙知識 CEFR

1. 研究開始当初の背景

Canale & Swain (1980) は、コミュニケーション能力 (communicative competence) を構成する能力として、談話能力 (discourse competence)、社会言語的能力 (sociolinguistic competence)、方略的能力 (strategic competence)、文法能力 (grammatical competence) の4つを位置づけている。しかしながら、日本の小学校英語教育では、コミュニケーション重視を理由に、ますます文法能力が軽視される傾向にある。研究代表者である岡裏佳幸は、これまでコミュニケーションにおける文法能力の重要性に主眼を置いた研究を中心に行ってきた。すなわち、科研費若手研究(B)「日本人英語学習者の特徴的誤りを修正するためのオンライン教材の開発」(平成 19～21 年度、課題番号 19720150)と「日本・韓国・中国の国際語としての英語学習者の特徴的文法と理解度に関する研究」(平成 22～25 年度、課題番号 19720150)である。前者では、日本人英語学習者の特徴的な文法の誤りを分析した結果、主語と動詞の一致、現在完了形と過去形等の動詞に関連する誤りの他に、母語である日本語の影響を受けたと思われる誤りが多数見受けられることを明らかにした。また、後者においては、日本・韓国・中国の英語学習者の英文エッセイに見られる特徴的文法について、比較研究を行なった。とりわけ、日本・韓国・中国における初級レベルから中級レベルの英語力を持つ英語学習者が、英文エッセイの中で用いる文法の特徴が判明した。

本研究においては、これらの研究をさらに発展させるとともに、Douglas (2000) が指摘しているように、言語知識を構成する4要素のうち、文法知識 (grammatical knowledge) について検証を施し、語彙知識 (lexical knowledge)、形態知識 (morphological knowledge)、統語知識 (syntactic knowledge) の観点から、特徴的な使用を明らかにする。なお、音声知識 (knowledge of phonology) については、本研究の対象としないこととした。

[参考文献]

Douglas, D. 2000. *Assessing Languages for Specific Purposes*. Cambridge University Press.

2. 研究の目的

本研究においては、科研費若手研究(B) (平成 19～21 年度) による日本人英語の特徴的誤りに関する研究、科研費若手研究(B) (平成 22～25 年度) による日本・韓国・中国の大学生の英文エッセイに見られる特徴的文法に関する研究をさらに発展させる。すなわち、北米の大学で学ぶ第二言語としての英語学習者である日本人・韓国人・中国人が、4 技能のひとつであるライティングにおいて、自国での英語学習によって受けたインプット (input) をどのように体現するのかを、文法知識 (grammatical knowledge) の観点から比較・研究を行うことが、本研究の目的である。

本研究の対象となるのは、自国での英語学習によって、北米の大学に留学できる英語力を習得した日本人・韓国人・中国人である。すなわち、第二言語としての英語を習得する上で、ある程度のインプット (input) を既に受けてきた英語学習者である。インプットが第二言語習得に影響を及ぼすことについては、Lightbown & Spada (2013) が明らかにしている。それゆえ、本研究の目的は、日本人・韓国人・中国人が第二言語としての英語を習得する上で受けてきたインプットの影響力が、英文ライティングにどのような形で現れるのかを、文法知識の観点から考察することである。

[参考文献]

Canale, M and Swain, M. 1980. "Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing." *Applied Linguistics* 1. 1-47.

Lightbown, P and Spada, N. 2013. *How Languages Are Learned*. Oxford University Press.

3. 研究の方法

本研究においては、以下の方法で研究を遂行した。

第 1 に、本研究に関連のある分野の文献資料を収集した。主として、トロント大学ロバーツ図書館の検索システムを活用し、最新の研究論文を定期的に収集することによって、最新の研究動向の把握に努めた。

第 2 として、専門家との意見交換を実施した。文献資料収集の際、ライティング研究の大家 Dr. Alister Cumming (トロント大学)、第二言語習得研究の大家である Dr. Nina Spada (トロント大学) を訪問し、ライティングタスクの内容、タスクの実施方法を含め、本研究計画全体について意見交換を行った。

第 3 に、データ収集用ホームページを作成した。データ収集用ホームページは、前半の英語学習歴に関するアンケートと後半のライティングタスクとで構成されている。アンケートのはじめには、データ提供に関わる個人情報の取り扱いについて、詳細に記載した。具体的には、研究の性質上、データ提供者が日本人であるか韓国人であるか中国人であるかという情報や英語学習歴に関する情報は、研究成果報告の際に使用するが、当然のことながら、氏名、所属大

学、謝礼送付先の住所等、個人を特定できる情報を一切公表しないことを伝えておいた (Dörnyei 2007, 2010)。また、ライティングタスクについては、制限時間付きライティングタスクを採用した。入力時間を最大 30 分とし、辞書使用禁止等の注意書きを付した。

第 4 に、データ提供者を募った。今回のデータ収集においては、大学・学部・学科単位ではなく、個々の英語学習者にアプローチすることとした。具体的には、Facebook と Twitter を利用した。結果的には、研究代表者の身分や経歴を伝えた上で、研究内容やデータ収集の意図を十分に説明し、データ提供を依頼するには、Twitter では非効率的であり、また不十分であった。そのため、Facebook でのやり取りによって、データ提供に協力してくれる大学生を獲得することができた。さらに、第二言語としての英語学習者 (NNS) である日本人・韓国人・中国人の英文ライティングと、第一言語としての英語学習者 (NS) であるカナダ人の英文ライティングとの間に見られる文法知識の特徴を、試験的に比較検証するため、同様の方法で、個々の NS であるカナダ人にデータ提供を依頼した。

第 5 に、データ分析を行った。データ分析においては、ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR: the Common European Framework of Reference for Languages) と、アイエルツ (IELTS: International English Language Testing System) のレベルを参照し、検証した。なお、日本国内では CEFR-J の研究が進んでいるが、本研究においては、日本人の他に、韓国人・中国人の英語学習者を対象としているため、CEFR-J ではなく、CEFR を用いることとした。

[参考文献]

Dörnyei, Z. (2007). Research methods in applied linguistics: Quantitative, qualitative and mixed methodologies. Oxford: Oxford University Press.

Dörnyei, Z. (2010). Questionnaires in second language research: Construction, administration, and processing (2nd ed.). London: Routledge.

4. 研究成果

本研究の結果、以下の点が明らかになった。

まず、英文ライティングに使用した語数については、日本人・韓国人・中国人英語学習者のいずれにおいても、平均的にはおおむね 300～350 語であり、特に大きな差異は見られなかった。

次に、日本人・韓国人・中国人英語学習者が英文ライティングに使用している語彙のレベルを検証したところ、表 1 の結果が得られた。これは、各学習者の平均値を表している。

表 1

	CEFR レベル	IELTS レベル
日本人英語学習者	B1	4.5-5
韓国人英語学習者	B1-B2	4.5-6.5
中国人英語学習者	B1-B2	4.5-6.5

CEFR レベルについては、日本人英語学習者が B1 レベルであるのに対して、韓国人英語学習者と中国人英語学習者が B1-B2 レベルであった。日本人英語学習者に比べると、韓国人英語学習者と中国人英語学習者にやや高いレベルの学習者が含まれていることがわかった。同様に、IELTS レベルにおいても、日本人英語学習者に比べると、韓国人英語学習者と中国人英語学習者のほうが、若干ではあるが高い数値が得られた。留学前の英語学習歴において、英文ライティングをどの程度経験しているかが、最大の要因であろう。

また、NS であるカナダ人との比較研究を試験的に行った。カナダ人学習者の平均値は、CEFR レベルでは B2-C1、LELTS レベルでは 6.5-8 であった。データ数は少ないが、おおむね北米の大学に留学するために、英文ライティングに求められる必要な語彙レベルと考えることができる。

形態知識については、学習者ごとの際立った特徴は見られなかった。しかしながら、各学習者に共通する特徴として、英文ライティングに使用した語彙と同一語源の他の品詞を有効に使用している例が多く見られた。具体的には、happy, happiness, happily を使用したり、aspire, aspiration を使用したり、また professional, profession を使用している例等が挙げられる。

最後に、統語知識に関しても、学習者ごとに顕著な際は見られなかった。英文ライティングに使用しているセンテンスの長さは、おおむね 18~24 語程度であることが判明した。語彙知識の点では、韓国人英語学習者、中国人英語学習者のレベルを若干下回っていた日本人英語学習者が、センテンスの長さにおいては、ほぼ同レベルの結果であったことは興味深い。接続詞を有効に使用していることが、ひとつの要因であると言えよう。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Yoshiyuki OKAURA, 2015 “Verbs in the Essays by L2 Learners of English in Japan and the Pedagogy,” *International Journal of Cross-disciplinary Subjects in Education (IJCDSE) Special Issue, Vol. 4 (3)*, pp. 2027-2034, Infonomics Society.

岡裏佳幸, 2017, 「北米の大学で学ぶ日本人・韓国人・中国人の文法知識の特徴を明らかにするための英文ライティングタスク」, 『福岡工業大学環境科学研究所所報 2016』, 福岡工業大学環境科学研究所.

〔学会発表〕(計 5 件)

Yoshiyuki OKAURA, 2014, “The Functions and Uses of Nouns and Verbs in the Essays by L2 Learners of English in Japan,” Canada International Conference on Education 2014, June 18-19, 2014, Cape Breton University, Nova Scotia, CANADA.

Yoshiyuki OKAURA & Paul QUINN, 2015, “English Communication Course at Fukuoka Institute of Technology by a Professional Applied Linguist from OISE, the University of Toronto,” The 54th JACET International Convention, August 29-31, 2015, Kagoshima University, Kagoshima, JAPAN.

Yoshiyuki OKAURA & Paul QUINN, 2016, “Cross-cultural Communicative Competence Textbook: The Result of International Cooperation between Japanese and Canadian Academics,” The 55th JACET International Convention, September 1-3, 2016, Hokusei Gakuen University, Hokkaido, JAPAN.

Yoshiyuki OKAURA, 2017, “Assessing Grammar in Adult L1 and L2 Writing in Canadian Context,” TESL Canada 2017 Conference, June 8-10, 2017, the Sheraton on the Falls, Niagara Falls, Ontario, CANADA.

Paul QUINN & Yoshiyuki OKAURA, 2017, “Academics Addressing the Absence of Authenticity: Japanese and Canadian Collaborate to Create a Cross-cultural Communicative Competence EFL Textbook,” April 27-28, 2017, McGill University, Montreal, Quebec, CANADA.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

出願年：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究分担者
研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。